

# 市政を問う

# 一般質問

## 一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をたずねることです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、22人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和)=政和会
- (公明)=市議会公明党
- (フォ)=フォーラム小平
- (生ネ)=生活者ネットワーク
- (共産)=日本共産党小平市議団
- (市自)=市民自治こだいら

## 行政一般

地域社会をより良くする  
公契約のあり方とは

日向美砂子議員(生ネ) ①業務委託等において事業の質を担保するため、選定・評価の中で雇用条件をチェックしているか。

②協働事業の契約について現時点での課題は何か。

市長 ①業務委託では特にやっていないが、指定管理者制度では事業者側の組織や人員体制等が見極めを行っている。

②発注側の権限が強くなることやNPO法人が行政との契約に依存しがちになり対等な関係が維持できなくなる懸念があった。

平成20年に策定した協働の推進に関する指針に基づき、今後も協働事業がより適正となる契約のあり方を検討する。



市民いきいき協働事業の説明会

事業仕分けは現場の  
視点をもって進めるべき

立花隆一議員(公明) ①平成22年度の改善点は。

②実施して職員や自治体の意識はどう変わったか。

③外部評価と第三者機関によるチェックの検討は。

市長 ①仕分け区分や事業仕分け調査の構成等の一部改善と変更を行った。

②個々の職員が事業の必要性やあり方を考え直す意識が芽生え、市全体にもその意識が醸成されてきたと考える。

③第2次検討として外部委員で構成される委員会が仕分けを行っており、まさにこれが外部評価と考える。

平和と核兵器廃絶の  
施策について

佐藤 充議員(共産) ①これまで行ってきた事業と評価は。

②今年度及び来年度以降考えている事業は。

市長 ①戦没者追悼式、平和祈念の黙禱の呼びかけとPR、非核平和都市宣言の懸垂幕掲示、16ミリフィルム等の貸し出し、夕涼み映画会等を行い、平和の実現に寄与していると考えている。

教育長 ②教訓を風化させず、生命の尊厳と平和の大切さを若い世代にも考えてもらおうというテーマで原爆写真パネル展示と体験談事業を行った。将来的には小・中学生の広島派遣事業を検討したい。

小平市は普通交付税交付団体  
となり財政危機になるのか

鴨打喜久男議員(政和) ①新規事業などを縮小するのか。

②第3次長期総合計画への影響はどうか。

③小平市行財政再構築プランが生む財政効果と進捗状況は。

市長 ①直ちに縮小することにはならないと考えている。②財政基盤に不安定な要因が増したことで影響が出る可能性がある。

は否定できない。今後、前期基本計画の後半の財政推計を行い着実な計画進行に努める。

③プランは平成19年度からの4年間を対象としており、19年度決算で1億8千5百万円、20年度決算で1億4千万円の効果があつた。21年度予算では7千7百万円、22年度予算では3億7千7百万円を見込んでいる。

民主党政権のマニフェストの  
市政に及ぼす影響等について

宮寺賢一議員(政和) ①子ども手当及び支給上の問題点は。

②消費税率を10%に引き上げることをどう考えるか。

市長 ①手当に関する法律は本年度に限定した時限立法で、来年度以降の制度や財源も含め見通しが不透明である。制度の見直しが行われた場合、時期によっては支給事務や周知方法等の対応が懸念される。

②安定収入の一つの方策と考えるが市民生活への影響も予想されるため、引き上げだけをとらえて判断することは難しい。

市民が選挙に参加する機会を保障  
するため何を考えるべきか

滝口幸一議員(フォ) ①投票する意思はあるが投票所に行けない市民から相談はあるか。

②今後高齢化が進むが、選挙に参加する機会の保障のために何をすればよいか。

選挙管理委員会事務局長 ①自宅や自分の投票区を越えた隣接直近の投票所で投票したい、自宅近くの学校に投票所を開設してほしい等の相談があつた。②投票所の増設は大変難しいが、高齢者等の投票機会の確保

は否定的な見方もある。①投票所に行くのが難しい。②投票所が遠い地域は投票日だけでもコミュニティタクシー等を運行できないか。

選挙管理委員会事務局長 ①一番遠い御幸町地区でも総務省等が示す投票所から選挙人の住所までの道のりが2キロメートル以内という投票所の設置基準におさまる。今後これらの地区を含め、隣接投票区等で人口増がある場合は投票区の見直しも必要と考えている。

②国から許可された以外の運行はできないと聞いている。

草の根の多文化共生  
の取り組みを

岩本博子議員(生ネ) ①外国人市民が市役所に手続き等で訪れた際のサポートは。

②学習言語の習得が難しい外国人籍の子どもの中学卒業後の進路把握と支援のあり方は。

市長 ①基本的には職員が簡単な英語や筆談、外国語のパンフレット等を用いて対応している。状況によっては国際交流協会登録通訳者の派遣も可能である。

教育長 ②言語習得の観点から進路把握はしていないが、帰国児童・生徒教室の利用や日本語指導員の派遣等、日本の言葉や習慣の学習環境を整備している。言語指導は引き続き研究していく。

※学習言語とは  
外国籍や帰国した日本人の児童・生徒が、授業内容の理解や発表活動等を円滑に行うために必要とされる言語力のこと。

勤務時間は喫煙全面禁止  
にできないか

佐野郁夫議員(政和) ①全面禁止にできないか。

②私用電話等は就業規則ではどうなっているか。

市長 ①職員は自律性のもと社会通念上最小限の範囲で喫煙しているものと考えており、全面禁止までは考えていない。②勤務規程では職員は勤務時間中みだりに執務の場所を離れてはならないとされているが、トイレや水分補給、緊急の電話等は例外として認められると考える。職員が全力で職務を遂行

しなければならないことは当然のことと認識している。

市長への手紙の内容と  
市の対応を公開できないか

橋本久雄議員(市自) ①手紙がまちづくりを生かされた事例はあるか。

②公開しない理由は何か。

市長 ①緑川通りの歩道整備、回田本通りの道路補修工事、市内全保育園への防犯カメラの設置などがある。②一般的には発信者個人に関する情報が含まれており、公開はなじまない。③個人、団体等が特定できない内容であれば質問と回答の要約をホームページに掲載することは可能である。他市の掲載方法を参考に検討したい。

## 産業振興

小平市の都市農業の  
今後のあり方と育成について

川里春治議員(政和) ①農地、農家の減少対策と今後は。

②市民参加型体験農園の今後  
体験農園のり村  
(上水本町二丁目)



市長 ①基本的には職員が簡単な英語や筆談、外国語のパンフレット等を用いて対応している。状況によっては国際交流協会登録通訳者の派遣も可能である。

教育長 ②言語習得の観点から進路把握はしていないが、帰国児童・生徒教室の利用や日本語指導員の派遣等、日本の言葉や習慣の学習環境を整備している。言語指導は引き続き研究していく。

浅倉成樹議員(公明) ①観光集客のための取り組みは。

②まちの駅への見解は。  
市長 ①イベント開催や観光案内ルートのマップ等の作成、丸ポットの活用を図っている。農業の取り組みでは観光農園があり、ホームページやメールマガジン等で農業の魅力を発信している。本年秋に公開予定のキッズページでは、ぶるべーが見どころを案内する等の企画をする。

②まちの駅をつくることで市民の消費意欲を高め、産業活性化につながることを認識している。本年7月から小平ふるさと村の観光案内所で小平の特産品の販売を始めた。今後は販売状況等を検証し充実を図る。

## 公園 用水

用水路の活用と保全、  
維持管理等の状況について

宮崎照夫議員(政和) ①市民から徴収している用水路占用料とトラブルの現状は。

②用水路における公園と現況との差異と管理指導は。

③歴史的用水である天井川の保存と周知に対する考えは。

市長 ①都の基準に沿って占用料を徴収し、市独自の減免基準も制定していることからトラブルはない。②多数あるとは認識しているが、箇所数は把握していない。土地交換等で解消を努めている。③天井川を含め多くの用水路を保存していく考えで、ホームページなどで周知に努めたい。

観光立市・小平の  
実現のため